

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1352号 平成30年8月15日

8月・9月 合併号

米国の戦略変更で「日英同盟」復活か……………	本紙編集部……………	1
難民問題を考える……………	むすびの集ひ事務局……………	2
駆け引きが激しくなる今後の日朝関係…「兵庫通信」代表 村上 学……………		3
大陸情報 / 皇帝習近平の力に翳りが……………		4
半島情勢 / 在韓米軍基地が移転した理由……………		5
本部活動報告……………		6

本 社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103
電話・FAX (03)5313-0215
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
主幹・編集長 / 谷 田 透

※次号は10月15日発行の予定です

米国の戦略変更で「日英同盟」復活か

本紙編集部

トランプ政権になってからのアメリカは、国内で少数派になりつつある「白人プロテスタント中間層」だけを喜ばせるような政策を発表する。それが実効性をどれだけ持つのかは別問題だが「トランプの主張こそ伝統的アメリカ人の価値観」というハッタリを作り上げてている。それが国内的に、既存価値観を死守しようとする勢力と戦うためであっても、周りの世界は振り回されて大変なのだ。

「反オバマ」という姿勢は一致しているが、オバマ大統領時代に推進されたものは全部叩き潰すと言うのなら問題も出てくる。

考えてみれば、レーガン大統領がゴルバチョフ大統領と談合して冷戦終結させ、戦争に負けることなくソ連は敗北、共産党の一党独裁が崩壊したのが一九九〇年。しかしレーガンは、敗戦後の世界の枠組みを明快なビジョンとして示さなかったために、ロシアと中国共産党の微妙な和解を進めてしまう結果となった。

それからの先進国は「グローバリズム推進」に全力で取り組むことになった。ヨーロッパ連合の拡大もこの路線で走り、ヨーロッパで最強の通貨であるドイツマルクを共通通貨のユーロに連動させ、南欧の弱い通貨でもマルク並みの経済力を持たされ勘違いさせられたのである。

EUの中心はドイツのメルケル首相になり、グローバリズムは一層拍車がかかった。

ところがメルケルが落ち目になり始めた時、トランプが「反グローバリズム」を訴えて登場してきた。二〇一〇年からの「反グローバリズム」の世界的潮流は、トランプの追い風となった。多文化を認める前に、中流以下の白人を救済せよと言えば、それら白人は必然的にヒスパニックと対立することになり、「植民地支配」はやりやすくなる。

大手メディアとSNSを対立させ、「どちらが嘘つきか」という非難合戦をやらせ、絶えず「お前はどちら側か」と二者択一になるよ



う引っ張っている。アメリカ国内が一致団結できないように、トランプは「オルターナティブ」という高等な世論工作を推進している。アメリカ大統領が自分の国に「世論操作」を仕掛けるなどは、誰も想像すらしなかったことだ。

トランプのアメリカは、安全保障政策も戦略も変更しているが、これはオバマの「逆張り」となる「中国敵視政策」と連動している。朝鮮半島の「時間稼ぎ」も、中共を最終的に軍事攻撃するための準備段階である。

「日本は独自で防衛力を高めよ」と圧力を掛け、「日米安保の核の傘」は信頼性が薄くなるように仕向け、「アメリカは世論も国柄も指導者も変わった」と信じ込ませようとしたのである。

トランプは金正恩と握手したにも拘らず、「北朝鮮の危険性」を演出し続けているのは、それを日本政府と韓国軍が口実にして、米軍と片手を握り合ったままにするものだ。中共は、これで六カ国協議を推進してリーダーシップを発揮しなければならなくなった。

アメリカはまた、「台湾関係法」から「台湾旅行法」に昇格させ、米軍幹部が台湾軍を直接指導する形を作った。中共解放軍と密接につながっている中華民国幹部たちは、身体検査を徹底された上で大半は退役させられるだろう。

台北には、すでに米軍基地が完成しており、中共解放軍の軍事挑発には即時対応することが決まっている。

中共とロシアの関係は、「熟年の仮面夫婦のようなもの」と言われており、お互いが得になるときだけ「夫婦面」するだけの関係だ。

そんな中で、イギリス海軍が新型艦船を「横須賀に停泊させたい」と申し入れてきた。

イギリス海軍では、教育として「日本の潜水艦の父」を国防大学で教えている。福井の誇り**佐久間艇長**（写真）のことである。毎年四月の福井県の祭典では、大使館付武官が

制服に勲章を着けた正装で参列する。それくらい、日英の海軍は尊敬し信頼し合う関係にある。日英安保条約が無いのが不思議なほどだ。

EUを抜けて身軽になったイギリスは、安倍政権が呼びかけ人となった「自由で開かれたインド太平洋戦略」に参加することも決まりだ。イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、インド、日本、台湾、アメリカを「シーパワー」として、「ランドパワー」に対抗する。

難民問題を考える

今の世界で「難民問題」は重大な政治的位置にある。EUはこれを原因の一つとして分裂したし、国連はこれを解決できないために無能無力を自覚せざるを得なくなった。

では、ひとり我が国だけが知らぬ顔で良いのだろうか。日本には関係ないと言い続けられる根拠でもあるのだろうか。賢明な者ならばまず、我が国の歴史的な事実を掘り下げて考えてみるべきである。

よく勘違いしている人が、難民と亡命の区別をせずに話をするところがある。

難民とは、戦争や災害によって故郷に住めなくなつて放浪する者を指しており、自発的にホームレスになったのではない。民族、宗教、言語、所属などで現国家体制から迫害を受け、駆逐殲滅の対象になる危険性から逃げ出して外国へ避難する者も難民である。

亡命とは、政治的な闘争に敗北して国外へ脱出する「権力者」がシエルターとしての安住の地を求めて身売りする者である。亡命したまま居続けて、その国を乗っ取る中華民国のような例もあるが、これは稀である。大半は、政治的迫害を恐れて逃げ出した権力者が、受け入れ国との取引で微妙なバランスを作つて生き延びる。

UNHCR(国連難民高等弁務官)によれば、昨年の世界の難民総数は六、八〇〇万人。多くはシリアなどの戦争地域から逃げ出した者である。彼らは「国際ホームレス」と呼ば

中国を唯一絶対悪として戦争に突き進む構図は作られつつある。

日米安保が円滑に回っていたら、日本国内の「安保利権」を死守しようとする勢力が主導権を握り、とても日英安保同盟は結べない。そこでトランプマジックで、日米安保に巢食う勢力を弱らせて、日英海軍の安保時代を作りやすくしたのだ。

アメリカの戦略変更は、面白い果実を生み出しそうな気配である。

むすびの集ひ事務局

れることもあり、自国のような戦乱国家でなければ良いと言つて放浪する。しかし現実には、彼らが甘いことを考えても、途中で殺されておしまいなのだ。集団で一気に外国を目指して逃げ出すしか生き残れない。

日本にも逃げてくる連中がいる。昨年度は一万七千人。法務省に「入管難民法」で捕まつて審査され、難民に認定されたのは僅か二十人。残りの大半は国外追放。支援団体と裁判で闘う者もいるが、認定を受けずに日本に居ても、法的・経済的な保障は得られない。

法務省が発表した昨年度の「偽装難民」は、全体の二四%、約四千人。一万三千人以上の者は「難民」なのである。それでも我が国が難民認定を与えることは無い。



◇ 我が国の弥生時代から奈良時代あたりで推測してみると、半島や大陸と「難民交流」が盛んだったのではないかと思ふ当たる。

まず戦争や災害から逃げて「故郷を捨てる」者も、民族や宗教が原因で権力側から弾圧されて「国を捨てる」者も難民とすれば、どちらからどちらに逃げた場合でも同様に、逃げた先で「受け入れられるか」がポイントになってくる。

当の難民の能力(技能、知識、腕力、美形)に応じて、奴隷とされて生き延びたり、集団で雑用や穢れ仕事をさせる村を作らせたりすると、その中から出世する者も当然出てくる。

難民が特殊技能集団の場合は、小さな村を乗っ取って独立勢力になることもある。権力側と取引できるほど力があれば、やがて国家体制に入り込める。

小さな集団で隠れながら逃げ延びて、そのまま隠れ里を作って生き延びる者もいる。

我が国の歴史で、エタ、奴婢、不浄者などの起源は、案外ここにあるのかもしれない。



難民とは、「助け」を求めてやってくるものだ。居丈高に乗り込んでくるものではない。泣きついて来た者に対して、どうすることが「美しい」のか。それを歴史の権力者たちは気にしていたことだろう。美しいものは清らかであり、清らかなものは正しいと考えられた。だから助けを求めて懐に飛び込んできた者に「美しい」扱いをすることを至上としただろう。欲得やその時の事情もあっただろう

駆け引きが激しくなる今後の日朝関係

「兵庫通信」代表 村上 上学

が、自他ともに、まして世間にも役に立つ難民ならば、良い形で溶け込ませたと思われる。海のむこうから来る難民が、「喜んで迎えられる客」なのか、「降って湧いた災厄」なのか、それとも「流れ着いたゴミ」でしかないのか。いずれにしても、「助けて」と逃げてきた者の生殺与奪は我が方にある。これが歴史の答えだ。

難民をどのように取り扱うかは、大陸国と島国とは当然異なるはずだ。世界基準や国際標準を求めるのなら、国連が「難民産出国」に強権発動して、その国の権力体制を叩きのめしてから言ってほしい。でなければ、そのような戯言を聞く耳はない。

我々は、二千年前からの「日本流」で取り扱って、良いものは溶け込ませる——それが正しい道であろう。

北朝鮮を韓国と握手させて、半島有事と中共の陰謀を防ごうとする思惑が急速に進み、我が国もしぶしぶ国際潮流に乗ることが決まった。それと共に、北朝鮮側からの「対日アタック」が激しくなってきた。

アメリカは既に、朝鮮半島と沖縄の防衛ラインを日本に任せ、自らは台湾までラインを下げることに決めているため、我が国の責任が重大になってきた。

北朝鮮の対日工作は「歴史戦」「情報戦」「法律戦」で進められることになり、在日朝鮮人や韓国民主派・統一派を主体とする「国際世論扇動団」が動き始めた。

本紙でこれまで再三述べてきたように、北朝鮮は「日本は韓国の朴正熙に与えたのと同じものを朝鮮人民に与えよ」というのが結論である。



其処へ至る流れは「日本は朝鮮半島の植民地支配を謝罪し、これまでの不当な人権侵害を賠償せよ」という世論を盛り上げて、中共



も援護射撃で「南京大虐殺を謝罪せよ」と訴え、「日本は謝罪も反省もしない不遜な国だから、国際包囲網を作って締め上げなければならぬ」と、新たな反日運動を提唱して揺さぶりをかけようとするだろう。

これは安倍政権を叩くのに都合が良いので、我が国与野党の反安倍勢力は呉越同舟で加担することだろう。

安倍政権が、国際世論が反日に傾くことを未然に防ぐという目的の逃げ道に囚われ、北朝鮮に戦後賠償金を支払うことで次の段階へ進もうとすれば、相手側はこれを「日本は折れた」と見て、一気呵成に歴史の総括へ持ってゆく。



このような駆け引きが活発になることこそ、日朝間の「相互嫌悪」を逆利用した戦術だと言える。日本側に、北朝鮮と外交交渉を活発化させることで莫大な利益を得る者が居るのは事実であり、そこへ「日本人拉致問題」と切り離すのか抱き合わせるのか、様々な思

惑を持った政治家たちが現われて国民に二者択一を迫ることになるだろう。

日本国内には、情緒的なものや、やってますよ的なアリバイ型ブルーリボン運動が見られるが、それらの人々は、政府に「拉致問題担当大臣」が既に居ることを忘れていないのではないか。担当大臣が居ることとは、行政上の予算があるということだ。予算執行の目的と効果はどうなっているのか。民主党政権時代から、これは厳しく検証されたことがないだろう。

世間一般に「拉致利権」が存在すると言われているが、関係者たちの口が重いのは何故だろうか。北方領土問題でも噂されることだが、「利権」が存在して一部の者だけが恩恵にあずかっているということは無いらうか。予算を別会計に隠匿して、何の実際の活動もしていないのでなければ良いが。

現実的に、北朝鮮に潜入している警察、公安、自衛隊、外務省、民間委託の特務が存在しているだろうと信じたい。政府が独自の特務情報を持っていなければ、北朝鮮政府や拉致被害者を取り戻す計画など立てようがないからである。韓国やイギリスの特務が北朝鮮で活動しているのはよく知られるが、其処か

大陸情報 皇帝習近平の力に翳りが

① 中共「北戴河会議」で異変

中共の「北戴河会議」は、通称「ベータデイフー」と呼ばれる中国共産党最強の意思決定会議であり、現役指導者と長老会の怒鳴り合いの席だそう。

今の中国は「習近平一強体制」と言われているが、実は違うことが今年のベータデイフーで明らかになった。



第三代皇帝の江沢民は、自派の朱鎔基を「習近平叩き」の急先鋒にしているが、同調して不平不満を喚く長老たちが増えてきたようだ。どれほどの程度のものなのかは、習近平が「絶対に表に出さなかつた一人娘」**習明沢**（写真）を、自分と一緒に行動させて、皇帝警護隊に守らせていることで推測できる。

以前、この娘が変名でハーバード大学に居ることがネットでスッパ抜かれた際、慌てて北京に呼び戻し、母親の親族が守っていたと言われ

らもらった情報だけが「唯一」というのでは困る。まさか、朝鮮総連に金を払って情報を買っている筈はないだろうが。

世間でよく目にするブルーリボンの人たちには、国民全てがブルーリボンを着用すべきであり、それが国際的アピールとなって北朝鮮への圧力になる…と信じている向きが意外に多い。日本人は善男善女が多いのでそうなるのだが、これが特定の「拉致利権」に関係している連中にとつては、商売の追い風になつているかも知れない。

北朝鮮は、日本が昭和十六年に追い詰められたことも、昭和二十年に敗北したことも勉強している。アメリカが戦後日本の宗主国になったことも理解している。だからこそ、短絡的に右往左往する韓国人を利用して、アメリカと握手した手で日本政府にビンタを喰らわせるパフォーマンスを演じているのだ。日本の「拉致利権」に関係している連中は、さしづめ共犯といったところか。

「北朝鮮には一mmも譲らない」とことと、「拉致問題のハードルは一mmも下げない」と言うのは意味が違うと政治家が言い出さないと、日朝出来レースは独走体制に入ってしまうだろう。

ていた。誘拐されたら大変だと言うのが理由だが、今回は、一緒に目の届く所に置いて、警護隊に守ってもらわねばならないほど緊迫しているようなのだ。

解放軍陸軍では、七大軍区から五大戦区に軍の編成が変えられたと同時に、数十万人が一斉に退役させられている。これら陸軍地虫たちの怒りも相当激しいと言われている。

習近平がビクビク怯えて暮らしていることは、日本では余り知られていない。

② 北京中南海にクーデターの前兆か

七月十七日の中国人のツイッターに、深夜の中南海（我が国で言うところの永田町）方面で銃声が聞こえ、それから四〇分も銃撃戦の音が響いていた——との書き込みが出た。その後、完全に跡形もなくなったという。

人民日報も、習近平を「人格化」する動きに警鐘とも思えるような社説や論説を書き始めている。どうやら潮目は変わってきている

ようだ。

また中央テレビ（CCTV）では、朝鮮戦争時代の逸話を放送し、彭徳懐が中共解放軍志願兵（義勇軍）を率いて朝鮮に乗り込み、アメリカと五角の戦闘を展開していた時のことを紹介した。その中で、彭徳懐が食料と弾薬を至急に最前線へ送れと再三毛沢東に連絡しているのに全く届かず、彭徳懐が北京中南海まで督促に行ったら、何と最高指導者は美女を待らせて宴会を続けていた。激怒した彭徳懐は毛沢東を怒鳴りつけた。それから十年経ってから、毛沢東は「彭徳懐は反党分子」という濡れ衣を着せ、打倒し死亡させた…という逸話を、何と中央テ

半島情勢 在韓米軍基地が移転した理由

在韓米軍基地が、ソウル近郊の龍山から中部黄海に近い平沢に移転した。即応砲兵部隊は三十八度線に釘付けだが、それ以外の部隊は「北朝鮮即応体制」から防衛ラインを下げたことになる。

在韓米軍基地が龍山に置かれたのは一九四五年からであり、その前には日本軍が支配していた。さらにそれ以前には、清朝の袁世凱が支配していた。つまり、韓国に在りながら外国支配地だった場所である。

米軍は龍山を韓国政府に返還することにして、基地移転協力は韓国政府に請求している。要するに、龍山基地の土地を売り払ったということだ。この協力を、平沢基地建設費用に充てたのである。一一〇億ドルと高額だが、文在

レビが放送したのである。

習近平への個人崇拜と神格化が進められている最中に、それを全否定する内容の放送があること自体、独裁国家では異常なことである。

人民日報や新華社が疑問を呈したということ、は、「習近平独裁」は張子の虎だったという証明にもなる。中共で最も強いのは、長老会の集団圧力である。



左手で敬礼！

寅政権としては、次の選挙を考えれば安い買い物かもしれない。

在韓米軍基地が平沢に移転したことには重要な意味があり、それは「中国沿海部に一時間以内に総攻撃をかけることが出来る」というトランプ大統領の恫喝である。

現実的に、韓国の平沢と台湾の内湖の基地から中国に総攻撃をかければ、日本を後方基地として完全な局地戦争のシナリオになる。

中共がアメリカに平伏することはないと見られ、軍事的衝突が無いとはいえないのが現状である。



げになる。だからと言って、元号を廃止したり不使用にすることは国民感情が許さない。文化と合理性は往々にして一致しないのである。

今回警察庁が「運転免許証から元号を排除する」のは、得体の知れないグロバリズムに媚びたものか、それとも警察庁が民度を測るものなのか。

本部活動報告

■本部、関東・東北本部

◇七月二十六日（木）

・党祖・内田良平先生ご命日に鑑み、午前、東京都府中市多磨霊園へ杉山副党首墓参。同日午後、内藤幹事長、山田関東本部副本部長、小田内党員が墓参。

◇七月三十日（月）

・午後六時より東京都江東区東陽にて「愛国青年同盟勉強会（山口申会長）」講師は犬塚博英民族革新会議議長。杉山副党首が出席。

編集後記

運転免許証の有効期限が発表された。在日外国人から「元号はわかりにくい」という批判や抗議が殺到していたと説明しているが、それは怪しい話だ。

国内では、カレンダー業界や手帳業界からも「改元する新しい元号を、八月までに発表してもらわなければ、翌年の商品が作れない。会社が倒産する」と、内閣や宮内庁は猛抗議を受けているという。地方の役所でも、コンピュータシステムの改訂時期として六ヶ月は必要だから、逆算して新元号を発表して欲しいと、総務大臣は強い要望を受けているそうだ。

元号は我が国特有のものだが、直線的な年数計算をするときには、確かに不便で勝手が悪い。その意味では、元号は合理的ではない。元号の意味は、天皇の御代を象徴するものだからとの声がある一方、明治時代に新設した「一世一元」を牽強附会する理論だという指摘もある。

どちらにしても、現状は「元号・西暦の併記」が主流で、年代換算など西暦をしなければお手上

